

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び実施結果効果検証

交付金決定額 (A)	97,675,000 円
受入済額 (B)	96,105,000 円
実績額 (C)	96,105,000 円
差引返納 (予定) 額 (B-C)	0 円
不用 (見込) 額 (A-C)	1,570,000 円

No	交付金事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	支出済額 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	成果目標	事業実施結果及び効果(目標達成状況)	担当課
1	住民税均等割非課税世帯への支援 (低所得枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1100世帯×70千円 事務費 2750千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1100世帯)	令和 6年 2月	令和 6年 5月	65,710,000	65,710,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	【事業実施結果】※R5年度実施分 928世帯×70,000円=64,960,000円 【事業効果】 物価の高騰により生活が困窮すると予想される低所得世帯(非課税世帯)への給付により生活を維持するための家計支援の効果が得られた。 事務経費750,000円	健康福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯への支援 (一体給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金給付に係る事務費(R5はシステム改修のみ) ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 250世帯 事務費(システム改修費)66千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 250世帯	令和 6年 2月	令和 6年 4月	66,000	66,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	【事業実施結果】※R5年度実施分 給付事業に係るシステム改修費 66,000円 【事業効果】 物価高騰により生活が困窮すると予想される低所得世帯(均等割のみ課税世帯)への給付により生活を維持するための家計支援事業の準備事務(システム)を行った。令和6年3月の支給開始に向けて準備を進めたが支給開始は令和6年4月以降となった。	健康福祉課
3	子ども加算 (一体給付)	①物価高が続く中で低所得世帯(子育て世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(子ども加算)給付に係る事務費(R5はシステム改修のみ) ③R5年度分の低所得世帯(子育て世帯) 45世帯(70人) 事務費(システム改修費)154千円 ④R5年度分の所得世帯(子育て世帯) 45世帯(70人)	令和 6年 2月	令和 6年 4月	154,000	154,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	【事業実施結果】※R5年度実施分 給付事業に係るシステム改修費 154,000円 【事業効果】 物価高騰により生活が困窮すると予想される低所得世帯において児童を養育する生活を維持するための給付事業に係る準備事務(システム)を行った。令和6年3月の支給開始に向けて準備を進めたが支給開始は令和6年4月以降となった。	健康福祉課
4	物価高騰対応支援事業	①物価高騰対策としての家計支援及び地域経済の活性化 ②地域クーポンの発行に係る経費 ③30%のプレミアムを付与した商品券(1冊6,500円)の発行。1,500円(プレミアム分)×19,500冊=29,250千円、印刷代等事務費2,000千円、計31,250千円 ④松崎町商工会・住民	令和 6年 3月	令和 6年 11月	31,177,500	30,175,000	プレミアム分@1,500円×19,500冊=29,250千円の家計支援(@6,500円×19,500冊=(126,750千円)の経済効果)	事業実績 ・プレミアム分29,177千円(≒@1,500円×19,425冊)の家計支援効果 ・126,262千円(≒@7,500円×19,425冊)の経済効果が得られた。 ・事務経費2,000千円	企画観光課
合 計 (4事業)					97,107,500	96,105,000			